



2023年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年9月22日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニイタカ
コード番号 4465 URL <https://www.niitaka.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 奥山 吉昭
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 加藤 貴志 TEL 06 (6391) 3266
四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第1四半期の連結業績（2022年6月1日～2022年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第1四半期	4,652	10.4	357	△10.6	367	△11.4	234	△17.0
2022年5月期第1四半期	4,215	△9.3	399	△41.8	414	△39.8	282	△41.0

(注) 包括利益 2023年5月期第1四半期 328百万円 (13.0%) 2022年5月期第1四半期 290百万円 (△39.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第1四半期	39.68	—
2022年5月期第1四半期	47.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第1四半期	21,142	12,770	60.4
2022年5月期	20,796	12,524	60.2

(参考) 自己資本 2023年5月期第1四半期 12,770百万円 2022年5月期 12,524百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	14.00	—	14.00	28.00
2023年5月期	—	—	—	—	—
2023年5月期(予想)	—	32.00	—	32.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年5月期の連結業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	9.6	1,850	1.4	1,860	0.2	1,240	0.7	210.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年5月期1Q	5,943,052株	2022年5月期	5,943,052株
② 期末自己株式数	2023年5月期1Q	39,592株	2022年5月期	39,592株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年5月期1Q	5,903,460株	2022年5月期1Q	5,903,557株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナとの共生が進展するなかで、経済活動の持ち直しの動きがありました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の流行、世界的な金融引締め等を背景とした海外景気の下振れリスク、物価上昇による家計や企業への影響など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主要顧客である飲食店や宿泊施設は、新型コロナウイルス感染症流行の影響は見られましたが、客数の持ち直しの動きが見られました。

このような状況下、当社グループは、当期より新中期経営計画「NX2025」を開始いたしました。既存事業の拡大、新領域への展開、新規事業の開発などの基本戦略を設定し、企業価値向上に努めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、洗剤洗浄剤及び固形燃料等の伸長により、46億5千2百万円（前年同四半期比 10.4%増）となりました。

利益につきましては、原材料価格高騰の影響を大きく受け、営業利益3億5千7百万円（同 10.6%減）、経常利益3億6千7百万円（同 11.4%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、2億3千4百万円（同 17.0%減）となりました。

当社グループは、業務用の化成系事業を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の情報はありません。当社グループ製造品及び仕入商品等の売上高は、次のとおりであります。

<当社グループ製造品>（業務用洗剤・洗浄剤・除菌剤・漂白剤・固形燃料等）

アルコール製剤は、引き続き政府・自治体から「手洗い・手指消毒の徹底」が要請されたこともあり需要が堅調であったことと、官公庁やレジャー施設などへの新規チャネル開拓が進んだことにより、新型コロナウイルス感染症流行前と比較し、一定の伸びを維持しました。

飲食店や宿泊施設向けの洗剤洗浄剤及び固形燃料等においては、旅行及び外食に持ち直しの動きがあったことと、「ノロスターVGクリーナー」「ノロスタートイレクリーナー」など感染対策用新製品を中心に顧客のニーズに沿った製品・サービスの提案を行った結果、売上は増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループ製造品売上高は、36億4千9百万円（前年同四半期比 8.0%増）となりました。

<仕入商品等>

当第1四半期連結累計期間の売上高は、10億3百万円（同 19.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

資産は前連結会計年度末と比較して3億4千6百万円増加し、211億4千2百万円となりました。主には、「受取手形及び売掛金」が3億3千4百万円、「商品及び製品」が1億4千2百万円それぞれ増加しました。

（負債）

負債は前連結会計年度末と比較して1億円増加し、83億7千2百万円となりました。主には、「支払手形及び買掛金」が1億5千2百万円、「電子記録債務」が3億7百万円それぞれ増加し、「長期借入金」が1億2千4百万円減少しました。

（純資産）

純資産は前連結会計年度末と比較して2億4千5百万円増加し、127億7千万円となりました。主には、親会社株主に帰属する四半期純利益2億3千4百万円による増加と、配当金の支払8千2百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月14日に公表いたしました通期の連結業績予想につきましては変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,057,120	5,966,214
受取手形及び売掛金	2,916,729	3,251,624
電子記録債権	1,108,249	1,051,912
商品及び製品	858,442	1,000,999
仕掛品	34,054	40,512
原材料及び貯蔵品	526,452	626,924
その他	108,097	107,016
貸倒引当金	△4,825	△4,818
流動資産合計	11,604,321	12,040,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,221,169	3,182,856
土地	2,996,507	2,996,507
その他(純額)	1,296,292	1,271,478
有形固定資産合計	7,513,969	7,450,842
無形固定資産		
その他	260,828	238,392
無形固定資産合計	260,828	238,392
投資その他の資産		
その他	1,526,561	1,521,262
貸倒引当金	△109,635	△108,474
投資その他の資産合計	1,416,925	1,412,787
固定資産合計	9,191,723	9,102,022
資産合計	20,796,044	21,142,407
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	982,717	1,135,617
電子記録債務	1,559,854	1,867,537
短期借入金	766,250	708,572
未払法人税等	236,532	148,527
その他	886,799	806,539
流動負債合計	4,432,153	4,666,794
固定負債		
長期借入金	2,291,050	2,166,557
退職給付に係る負債	1,406,477	1,406,184
その他	142,226	132,741
固定負債合計	3,839,754	3,705,483
負債合計	8,271,907	8,372,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,199	585,199
資本剰余金	595,337	595,337
利益剰余金	11,085,292	11,236,900
自己株式	△51,201	△51,201
株主資本合計	12,214,627	12,366,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,687	49,970
為替換算調整勘定	263,822	353,923
その他の包括利益累計額合計	309,509	403,893
純資産合計	12,524,137	12,770,129
負債純資産合計	20,796,044	21,142,407

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
売上高	4,215,953	4,652,940
売上原価	2,451,959	2,899,526
売上総利益	1,763,993	1,753,414
販売費及び一般管理費	1,364,454	1,396,372
営業利益	399,538	357,041
営業外収益		
受取利息	2,136	2,233
受取配当金	4,318	4,342
受取賃貸料	11,509	11,059
その他	9,439	5,944
営業外収益合計	27,403	23,580
営業外費用		
支払利息	2,796	2,317
賃貸収入原価	7,258	6,497
売電原価	2,129	2,125
その他	628	2,636
営業外費用合計	12,812	13,576
経常利益	414,129	367,045
特別利益		
固定資産売却益	-	177
特別利益合計	-	177
特別損失		
固定資産除売却損	0	309
特別損失合計	0	309
税金等調整前四半期純利益	414,129	366,913
法人税等	131,746	132,657
四半期純利益	282,383	234,256
親会社株主に帰属する四半期純利益	282,383	234,256

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	282,383	234,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,086	4,282
為替換算調整勘定	20,623	90,101
その他の包括利益合計	8,537	94,384
四半期包括利益	290,920	328,640
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	290,920	328,640
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。